

平成29年度各部の重点課題の取組結果

部名	上下水道部
部長名	山田 雄彦

【基本方針】

上下水道部では、災害に強く快適な生活環境のまちづくりのため、今年度も引き続き水道事業・下水道事業を進めてまいります。

【水道事業】

水道事業につきましては、高度経済成長期に整備された水道管路や施設の老朽化に伴う更新が課題となっている中で、人口減少、節水機器の普及、節水意識の向上などから使用水量は年々減少し、それに伴い収益が減少しております。そのため今後の経営状況が厳しくなることが予測されますが、「柏原市水道ビジョン」に基づき、災害に強い水道システムの再構築を計画的に進め、市民の方々に安全で良質な水道水を安定的、効率的に供給してまいります。

【下水道事業】

下水道事業につきましては、昨年に引き続き、「公共下水道整備第7次五箇年計画」に基づき、汚水整備、浸水対策、生活排水対策の各事業を進めてまいります。

汚水整備につきましては、計画的な整備により、生活環境の改善と公共用水域の水質向上を図ってまいります。

浸水対策につきましては、浸水被害から市民の方々の生命、財産を守るため、老朽化が進んでいる雨水ポンプ場施設の更新に向けた準備を進めるなど、突発的な大雨による浸水被害の軽減に向けた対策を進めてまいります。

生活排水対策につきましては、平成28年度に引き続き、今年度も下水道整備計画区域外における市町村設置型の浄化槽整備推進事業を進めてまいります。

【達成度について】

- A: 達成(設定した目標を達成することができた。100%)
- B: 概ね達成(概ね目標どおり達成することができた。70%以上100%未満)
- C: 一部達成(目標の一部を達成できた。50%以上70%未満)
- D: 未達成(目標達成に向け取り組んだものの、目標達成にはいたらなかった。50%未満)
- E: 未実施(事業の取りやめなどにより評価不能又は困難。0%)

【重点課題】

	重点課題	平成29年度 達成状況
1	水道管路・施設の効率的な整備、更新の推進	A
2	公共下水道整備第7次五箇年計画の推進	B

部名	上下水道部
----	-------

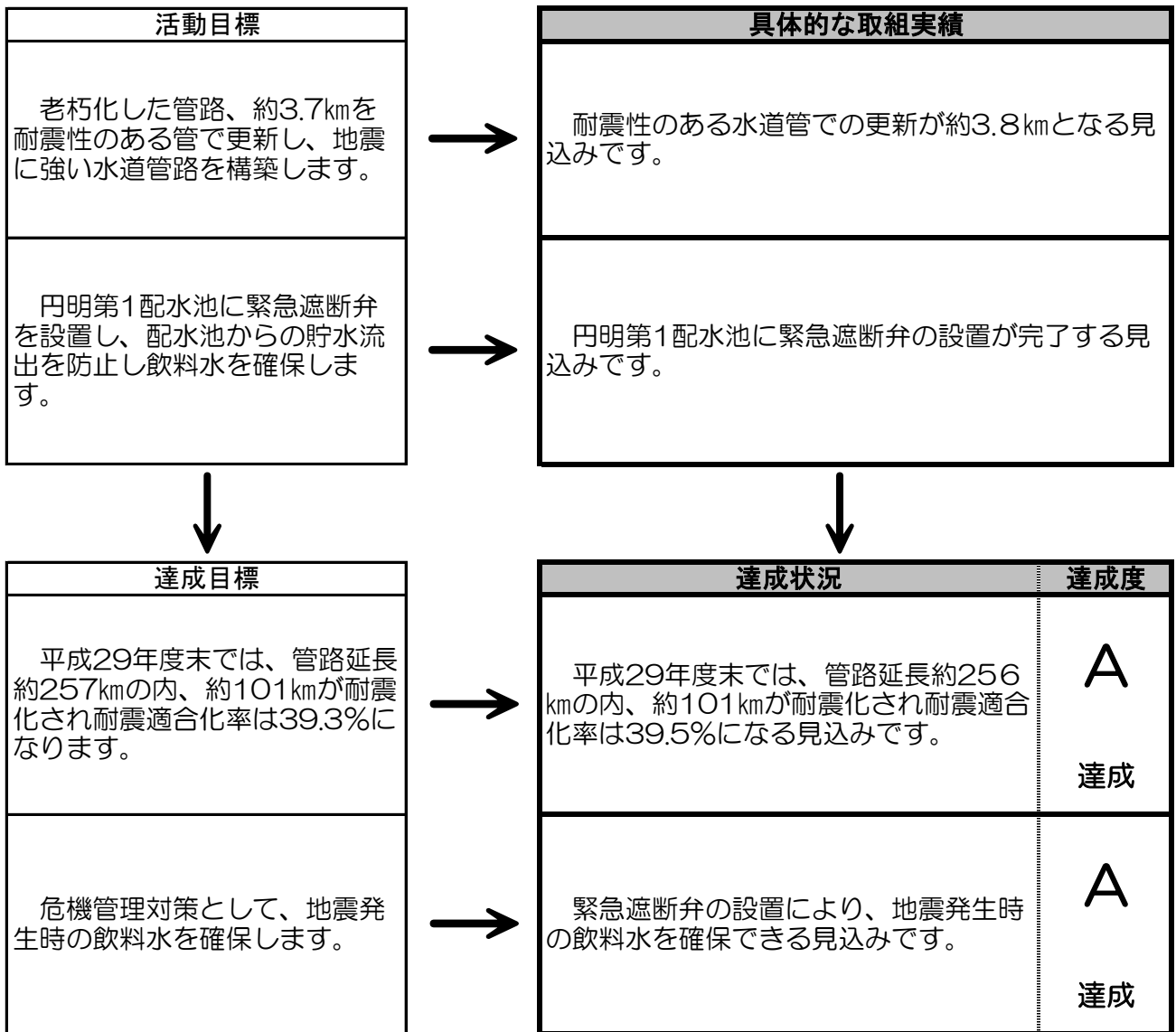
重点課題 1 水道管路・施設の効率的な整備、更新の推進

全体の達成度

A

達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	安全で良質な水を安定的、効率的に供給するため老朽化した管路、施設の整備、更新を進めます。
---------------------	--



総合評価・総括

今年度は、下水道整備工事の減少に伴う水道管移設工事が減少し、水道事業の計画に基づく更新工事を中心とした事業にシフトしたため、更新延長を前年度より0.9km長く更新できる見込みです。

円明第1配水池に緊急遮断弁の設置が完了し、応急給水拠点としての整備が終了したため、災害時の給水活動が可能となる見込みです。

部名	上下水道部
----	-------

重点課題 2	公共下水道整備第7次五箇年計画の推進
--------	--------------------

全体の達成度
B
概ね達成

目指すべき方向 (中期的な目標)	平成32年度末人口普及率87.6%を目指し、未整備区域の汚水整備を進めるとともに、浄化槽の設置及び維持管理を行い、生活排水対策を進めます。 また、市民が大雨時、安全に避難できるよう、浸水被害の危険度を示す内水ハザードマップ作成の準備を進めます。
---------------------	---

活動目標
約5ヘクタールの汚水整備を行うとともに、10基の浄化槽設置を行います。
内水ハザードマップ作成に必要な浸水シミュレーションを行います。

具体的な取組実績
約5ヘクタールの汚水整備が完了する見込みです。また、新たに6基の浄化槽を設置しました。
浸水シミュレーションに必要な数値のデータ化が完了し、今年度中に3パターンの降雨量によるシミュレーションを行う見込みです。

達成目標
汚水整備を進めることにより、平成29年度末では、人口普及率約86.5%となります。また、平成29年度末で、これまでに設置した浄化槽基数は80基となります。
浸水シミュレーションを行うことにより、内水ハザードマップ作成の準備が整い、市民の方々の安全確保に役立てることができそうです。

達成状況	達成度
平成29年度末までの人口普及率は、86.7%の汚水整備を達成しました。また、これまでに設置した浄化槽の基数は、76基となりました。	B 概ね達成
内水ハザードマップ作成の基となる浸水想定区域図が完成する見込みです。	A 達成

総合評価・総括
今年度の汚水整備につきましては、約5ヘクタールの整備目標を達成する見込みです。また、浄化槽の設置については、目標の10基を目指し、今後も引き続き事業を進めます。浸水被害軽減のソフト対策となる内水ハザードマップについては、浸水想定区域図を基に、来年度の完成を目指します。